

平成19年度末時点での残存事業のうち、平成10年6月17日以降に行なわれ、現在生活環境保全上の支障又はそのおそれがあると判断されている事業等における産業廃棄物適正処理推進基金の活用可能性（事業費の見積もり）について

平成 19 年度末までに産業廃棄物適正処理推進基金により支援した 19 件（70 件から硫酸ピッチ事業関係の支援件数を除いたもの。支援事業数としては 14 事業。）の平均事業単価（下記）を用いて、標記についての事業費の見積もりを行った。

なお、今回試算するものには平成 20 年度以降に新たに発覚して報告される事業は含まれておらず、将来的には下記の基金を活用する可能性のある事業は更に追加される。

全量撤去型 8 事業

— がれき等 1、	廃プラ等 2、	混合廃棄物 1、	廃自動車ガラ 1、	廃油 3
(11 千円)	(29 千円)	(38 千円)	(12 千円)	(68 千円)
部分撤去型 11 事業				
— 廃プラ等 1、	混合廃棄物 8、	木くず 2		
(9 千円)	(7 千円)	(10 千円)		

※ 上記（ ）内はトントン当たりの事業費単価

1. 標記残存事業（平成19年度末時点のもの）についての事業費の見積もり

※ 下記については、都道府県等から平成 19 年度末時点での産業廃棄物の不法投棄等の状況として報告いただいた残存事業のうち、現在生活環境保全上の支障又はそのおそれがあるとして残存している全事業について基金の活用可能性があるものとして事業費を見積もっている。

	件数	投棄量 (千 t)	事業単価 (千円/t)	事業総額 (億円)	支援総額 (億円)
完了除く全ての事業	120	469	約 11 注2	約 52	約 39
うち未着事業 (注1)	77	365	約 11 注2	約 40	約 30

注 1：平成 10 年 6 月以降に行なわれたと報告のあった事業。この他、将来的に本件の対象となる可能性のある「現時点では時期不明の事業」(151 事業中、完了除く事業の件数は 147、うち未着事業は 100)、平成 10 年 6 月以降に行なわれたが「現時点ではまだ支障等が不明確な事業」(223 事業)があることから、都道府県等に対して不明・不明確な部分を確定するよう依頼しているところであるため、今後、この基金の活用可能性がより得る事業数は増加する可能性がある。

注 2：上記 19 件 (14 事業) の平均的事业費単価。

2. 都道府県等に対する調査等による事業費の見積もり

産業廃棄物適正処理推進基金において、昨年までに平成 21 年度以降の当該基金による支援について要望等のあった事業（平成 20 年までに要望のあったもの）による事業費の見積り（産業廃棄物適正処理推進センターが平成 20 年末までに都道府県等から支援について相談等を受けた 34 事業のうち、行為者等により支障の除去が完了又は完了見込みの事業及び硫酸ピッチ事業等を除く、支援可能性のある 20 事業について試算したものは以下のとおり。

- ① 部分撤去とした場合 — 事業費総額約 28 億円 [支援費総額約 21 億円]
 ② 全量撤去とした場合 — 事業費総額約 94 億円 [支援費総額約 71 億円]

平成21年2月25日
 (財)産業廃棄物処理事業振興財団

産業廃棄物適正処理推進基金(硫酸ピッチ事案を除く)の平成19年度までの支援実績と事業費単価

硫酸ピッチ以外の項目		件数 (件)	事案数 (事案)	想定全体量※ (t)	総事業費 (千円)	総事業費単価 (千円/t)	支援額 (千円)
全量撤去	がれき等	1	1	11,200.00	120,400	11	90,300
全量撤去	廃プラ等	2	2	18,300.00	524,257	29	393,192
部分撤去	廃プラ等	1	1	36,400.00	337,799	9	253,349
全量撤去	混合廃棄物	1	1	520.00	19,603	38	14,702
部分撤去	混合廃棄物	8	5	116,376.00	771,437	7	578,576
全量撤去	廃自動車ガラ	1	1	2,725.00	31,526	12	23,644
全量撤去	廃油	3	2	2,706.00	183,153	68	137,364
部分撤去	木くず	2	1	29,750.00	308,042	10	231,032
計		19	14	217,977.00	2,296,217	11	1,722,159

注) 想定全体量とは、部分撤去事案について、残置した廃棄物量も含めて把握している廃棄物総量(容量)を重量換算により推定した全体量のことである。なお、全量撤去事案については、実数量である。

平成21年2月25日

産業廃棄物適正処理推進基金の活用可能性(見込み事業費の見積もり)についての根拠

財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

廃棄物品目	廃棄物品目別発生件数	数量(t)	総事業費単価(千円/t)	全量撤去総事業費用(千円)	全量撤去支援額(千円)	部分撤去総事業費単価(千円/t)	部分撤去総事業費用(千円)	部分撤去支援額(千円)
ガラス、陶磁器くず	1	10,000.00	11	110,000	82,500	7	70,000	52,500
がれき類	5	7,491.34	11	82,404	61,803	7	52,439	39,329
汚泥	1	480.00	38	18,240	13,680	7	3,360	2,520
汚泥(建設系)	1	2,000.00	38	76,000	57,000	7	14,000	10,500
建設混合廃棄物	6	43,153.00	38	1,639,814	1,229,860	7	302,071	226,553
銼さい	1	11,660.00	38	443,080	332,310	7	81,620	61,215
燃え殻	1	385.00	38	14,630	10,972	7	2,695	2,021
廃プラスチック類(シュレッダーダスト)	1	4,750.00	29	137,750	103,312	9	42,750	32,062
廃プラスチック類(その他)	2	31,894.55	29	924,941	693,705	9	287,050	215,287
廃プラスチック類(建設系:家屋解体に伴うものなど)	2	203,027.00	29	5,887,783	4,415,837	9	1,827,243	1,370,432
廃プラスチック類(農業系:園芸用ビニールなど)	1	700.00	29	20,300	15,225	9	6,300	4,725
廃油	2	216.00	68	14,688	11,016	68	14,688	11,016
木くず(建設系)	5	6,962.99	10	69,629	52,221	10	69,629	52,221
総計	29	322,719.88		9,439,259	7,079,441		2,773,845	2,080,381

注)

- 本表は、実態調査結果及び3/4支援事業実績をベースとして概算費用を試算したものである。
- 平成20年末までに相談等を受けた34事案のうち、行為者等により支障除去が完了または完了見込みの事案等14事案を除き、基金の活用可能性のある20事案について試算したものである。
- 複数の廃棄物品目を含んでいる事案があるため、事案数よりも品目別発生件数の方が多くなっている。
- 事業費平均単価を下表にまとめた。太字数字は3/4支援実績から算出した実績値である。

廃棄物品目	全量撤去総事業費単価(千円/t)	部分撤去総事業費単価(千円/t)	備考
がれき等	11	7	ガラス、陶磁器くずは安定型品目に属するので、がれき類の単価を適用した。がれき類の部分撤去は混合廃棄物の値を適用した。
廃プラ等	29	9	
混合廃棄物	38	7	汚泥、銼さい、燃え殻については実績がないので混合廃棄物の単価を適用した。
廃油	68	68	廃油については、全量の場外適正処理が基本となるので、部分撤去の欄でも全量撤去の単価で試算した。
木くず	10	10	木くずについては部分撤去による法面成型等による支障除去の手法が用いられる場合が多いので、全量撤去の欄でも部分撤去の単価で試算した。